

# 人民新報

発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22

新宿コムロBLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円

送料共 半年1500円／1年3000円

## 高市の「強い国作り」政策

2026年はトランプ政権によるベネズエラ武力攻撃とマドゥロ大統領の拉致、さらなる攻撃対象国の拡大という波乱の幕開けとなった。昨年の第二期トランプ政権の登場以来の世界的激動はいよいよ天下大乱の様相をしめしはじめている。日本でも高市政権の成立によって軍備増強・戦争する国づくりが加速しようとしている。

元日に発表された高市の年頭所感や1月5日の伊勢神宮での年頭記者会見で、「日本列島を、強く豊かに」というスローガンのもとに基本政策を述べた。「力強い経済」と「強い安全保障」を両軸に、経済政策では、デフレ完全脱却と「年収の壁」打破、AI、半導体、宇宙、エネルギーなどへの、リスクをチャンスに変える「戦略的投資」を官民一体で進め、約160兆円の経済波及効果を目指す。社会政策では、少子化・子育て

への具体的支援、ベビシッターや家事支援サービスの負担軽減。そして外交・

安全保障では、さらなる対中強硬姿勢、台湾民進党政権との関係強化、特定の国に依存しないサプライチェーンの構築、日本の農産物の輸出拡大、防衛力と国土強靱化、そして憲法改正や皇室典範の議論の積極化を強調した。これらの政策を自民党と日本維新の会の連立合意を基礎としつつ、国民民主党など野党にも協力を拡大しながら実行しようとする。だが、高市政権は高い支持率を維持しつつも、アベノミクスをさらに極端化した幻想的な経済理論や硬直した外交姿勢やのゆえに重大な弱点・リスクをかかえている。

積極財政と金融緩和を重視する「サナエノミクス」は、円安・インフレを加速させ、人びとの生活コストを押し上げている。高市の存立危機事態発言、経済安全保障などにみられる中国敵視外交は、日中関係を冷感化させ、レアアースの禁

輸など日本経済にとっての

「チャイナ・リスク」を増大させた。また、歴史認識問題や靖国神社参拝などの

## 国会論戦への不安に駆られての衆院解散

## 高市政権の戦争準備政策阻止!

になった。

高市自身を含めて依然として続く自民党とカネの問題、旧統一教会との関係の持続などがあり、石破派や旧岸田派の流れなどの党内の反高市勢力、連立相手の維新の会や国民民主党などの調整が出来るのかどうか問われている。

### 軍事拡大路線を進める

高市政権の防衛・外交政策は、キーワードを「自律と抑止」とし、軍事力だけでなく経済的なレジリエンス(復元力)を安全保障の一部と捉え、防衛費のGDP比2%超えを目標の前倒しで予算を投入し、極超音速兵器やドローン部隊の配備など、先端技術への投資を強化する。なお防衛費増強のため所得税を27年1月から増税するとしている。安保3文書(「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」)の2026年末までの見直しをスタートさせた。経済安全保障の深化では、AIや半

導体、重要鉱物のサプライチェーン確保を「経済の自衛」と位置づけ、他国への過度な依存を排除する。対中・対台湾政策では、国会答弁において、台湾有事が日本の「存立危機事態」に該当し、対中戦争に参戦するとの認識を明示した。中国による輸出規制などに対しては、同志国(G7や豪州など)と連携して対抗措置をとる姿勢を鮮明にした。

と高市は主張するが、トランプは「テイル(取引)」と「経済的実利」を重視し、「台湾は米国のチップビジネスを奪った」と批判的で、防衛についても「米国から遠く、中国に近い台湾のためになぜ米軍が犠牲を払うのか」というコスト意識が強く、防衛を「取引のカード」にする傾向がある。一方で高市は「台湾有事は日本

の存立危機事態」と明言し、安全保障上の死活問題として捉え、「国家主権」と「価値観・安全保障」を最優先する傾向があり、よりタカ派色彩が強い。トランプ大統領は、歴史認識問題にはほとんど関心がなく、日本が歴史問題で中国や韓国と揉めることは「米国の東アジア戦略の邪魔」と捉えている。

トランプ政権は、台湾防衛に「軍事力排除せず」と言及していたバイデン政権の東アジア政策とは大きく変化しているのである。もっとも米国政権や議会の中には対中強硬派もいるし、トランプ自身も意見を急転換

「台湾有事は日本有事」

トランプとの意思の違い

「台湾有事は日本有事」

させる可能性もあるが、トランプ政権の間は対中関係の安定化が図られる可能性は高いだろう。高市政権は、こうした情勢の変化のなかで、より対中強硬政策をとるという「戦略」をもって、また台湾の民進党政権も日本の右派勢力との連携を強めようとしている。

## 通常国会冒頭解散の暴挙

通常国会は1月23日に召集される予定だ。この国会では、日中間の緊張緩和、国際的にはトランプの暴走をどう止めていくのか、防衛力整備の在り方、物価高対策などの議論が行われるべきだ。だがここに来て通常国会冒頭の衆院解散・総選挙の動きがにわかに強まってきた。いまのところ高支持率を維持している高市政権にとって、通常国会の中で、物価高の長期化、防衛増税、中国による本格的な経済報復による日本経済への打撃の深刻化、ベネズエラ侵略の支持などについて議論が本格化すれば、

## 機事態「発言」

高市政権は、先の「台湾に「勝てる選挙」を行うーそれが高市政権の本音である。だが、政策優先の言葉と裏腹に高市が解散を断行しても、高市の前にたちはだかる壁は高くなる一方だ。

解散・総選挙の日程がいづになるにせよ、ボロを出し始めた高市極右政権に対して人びとの大きな団結による総がかりの行動で反撃しよう。市民連合は昨年12月28日緊急声明「私たちは憂慮しますー歯止めなき「戦争準備」に抗して」(別掲)を発表した。市民と立憲野党との共闘を強化・拡大し、高市極右政権の早期退陣を目指して闘おう。

## 【市民連合緊急声明 2025年12月28日】

私たちは憂慮します  
ー歯止めなき「戦争準備」に抗して

## 【高市首相の台湾「存立危

その「安全保障のシレンマ」について、私たちは歴史に学んだはずですが、しかし高市政権は、自らの誤りを正すのではなく、むしろこのような台頭する対外脅威論や不安に便乗する形で、自政権の正当性を維持・拡大しようとするに危険な道につき進んでいるように見えます。「少数与党」という弱った政権が、対外脅威を必要以上に叫び、不安に苛まれた大衆がこれに喝采を送るようになれば、「戦争」まではあと一歩です。

## 【対外脅威論の高まり】

しかし、この日中関係の悪化をむしろ「奇貨」として、さらなる排外主義や、軍備拡張を正当化しようとする声も、SNSなどを通じて聞こえてくるようになりました。私たちは、そのことをきわめて憂慮します。隣国への不信を煽り、「戦争への準備」をすればするほど、相手もまた同じ「戦争への準備」を加速させ、結果的に誰もが望まない戦争へと向かってゆく。

悪国立大学法人法」、「日本学術会議解體法」など、国家の統制を強め、学問の自由や地方自治、市民の知る権利を制限する憲法が次々と強行されました。そして高市十維新の現政権では、「スパイ防止法」や兵器輸出の緩和、そして憲法9条2項削除や核武装論までが飛び出すようになっていまいす。私たちは気がつかないうちに、いつの間にか、はるか遠くに来てしましました。ここで再び歴史に学べば、社会全体、国全体が創造していくことを政府に命じています。米中という軍事大国のはざまにあつて、単に一方の軍事同盟の論理に拘泥することなく、新しい東アジア外交を創造することこそ、きわめて困難でありながらも、真に次世代の平和を実現するためにはこれを実行するに日本に課せられた使命に他なりません。

「中道」であること(真ん中にあること)は、必ずしも戦争に抗することを意味しません。

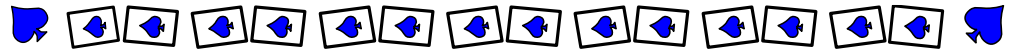
「中道」であること(真ん中にあること)は、必ずしも戦争に抗することを意味しません。

「中道」であること(真ん中にあること)は、必ずしも戦争に抗することを意味しません。



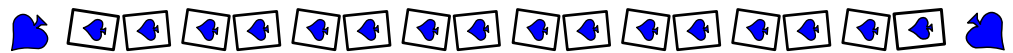
とになってしまつてしょう。  
市民は、そんなことを望ん  
ではいけません。

政党や共闘が、そもそも  
何のために結成されたのか、  
今はその原点に立ち帰る必  
要があります。私たちは、  
政治の無原則化を憂慮しま  
す。立憲野党は、単に短期  
的な自党勢力の拡大や表面  
的な「左右」の立ち位置で  
はなく、国民、市民、生活  
者の真のニーズをしっかりと  
読み取り、次世代を見据  
えた新たな「信じられる未  
来」を創造しなければなり  
ません。また、その道筋で  
しか、真の「政権交代」は  
実現しないという事実を、  
私たちは強く訴えたいと思  
います。世界が戦争や暴力  
へと向かう大きな歴史的文  
脈の中で、すべての立憲野  
党関係者がのちの歴史に恥  
じることのない、賢明な判  
断を選択することを強く望  
みます。



## 帝国主義的侵略を公言するドンロー主義

# 米国のベネズエラ武力攻撃を許すな！



ロ・ベネズエラ大統領夫妻  
を拘束・拉致した。

3日午後、トランプ大統領  
領は記者会見で、軍事作戦  
を正当化し、大統領夫妻を  
ニューヨークで裁判にかけ  
ると述べた。そして、「安  
全で適切かつ賢明な政権移  
行が完了するまで、米国が  
ベネズエラを運営 (Run)  
する」と明言した。ベネズ  
エラ石油利権について次の  
ように述べた。米国の石油  
企業がベネズエラのエネル  
ギー・インフラに数十億ド  
ルを投資する。再建費用は  
石油企業が直接支払うが、  
後で償還される。石油を本  
来のように流れる状態に戻  
す。これまで閉ざされてい  
た巨大な石油資源が米企業  
に開かれる。

記者会見では、麻薬取締  
り、犯罪組織TDA (トレ  
ン・デ・アラグア) の壊滅、  
米国の安全保障、石油イン  
フラの再建で正当化しよう  
としているが民主主義の回  
復や選挙の正統性について  
は触れられなかった。すな  
わち、ベネズエラ武力攻撃  
は石油利権のための行動だっ

石油利権の強奪

1月2日から4日につ  
て、アメリカ軍陸軍特殊部  
隊デルタフォースがベネズ  
エラの首都カラカスを含む  
複数の地帯を爆撃し、マドゥ

たということだ。

また、トランプは、今回  
の侵略を契機に、モンロー  
主義をトランプ流に再解釈  
したドンロー主義 (Don  
oe Doctrine) なるもの  
を言い出した。これは昨  
年12月に発表された『国  
家安全保障戦略 2025』  
の「西半球における米国の  
絶対的覇権」確立の暴力的  
実行宣言である。モンロー  
主義は、欧州と米州の相互  
不干渉が基調だったが、ド  
ンロー主義は、米国は介入  
するが他国の介入は拒否す  
るという覇権主義的なもの  
であり、中南米を「米国の  
裏庭」とし、それら諸国の  
体制転換・資源確保・軍事  
介入による中露排除を正面  
から掲げる帝国主義政策そ  
のものだ。

世界に広がる侵略への批判

グテーレス国連事務総長  
は、米国の行動に対し「深  
く憂慮している」「危険な  
前例を作る」と表明し、国  
連憲章の尊重を強調してい  
る。中南米諸国は、ほぼ全

面的に反対し、欧州は「国  
際法の枠組み」を重視し、  
米国の行動を積極的に支持  
していない。ロシア・中国・  
イランは強い非難をしてい  
る。はつきりと攻撃を非難  
したのは、ブラジル、チリ、  
コロンビア、メキシコ、ウ  
ルグアイ、およびスペイン  
の六カ国共同声明で、①一  
方的軍事行動への拒絶、②  
平和的解決の追求、③平和  
地帯としての地域維持、④  
天然資源の管理・収奪への  
懸念、をあげた。スペイン  
がこれほど明確に米国を批  
判した意義はおおきい。ト  
ランプは、この声明に対し  
て、声明に参加したコロン  
ビアやメキシコに対し、次  
の軍事介入の可能性を示唆  
して脅しをかけている。

侵略支持する高市のX投稿

日本の高市政権は、「外  
交的・一貫性 (法の支配)」  
と米国・トランプへの配慮  
との板挟みとなり、極めて  
苦しい対応を迫られている。  
高市は、国際法 (軍事作戦  
の法的妥当性) について

交の前提条件が失われそう  
になっていることをみない  
ければならない。

広がるトランプの侵略地域  
トランプの暴走は続いて  
いる。1月9日のニューヨ  
ーク・タイムズのインタビュ  
ーやSNSでの発言は衝撃的  
だ。「国際法は必要ない」  
「私を止められる唯一のも  
のは、私自身の道徳観であ  
り、私自身の考えただけ」  
などの妄言が続いている。  
ベネズエラにとどまらず、  
コロンビア、キューバへの  
攻撃を示唆し、中南米にと  
どまらずにイランへの攻撃  
やデンマーク自治領のグリー  
ランドの領有そしてカナダ  
を米国の51番目の州にする  
とかのプランを語ってい  
る。

まるで、朝鮮そして中国  
を支配下に置くために無謀  
な対外侵略戦争をはじめて  
惨めに撤退した晩年の豊臣  
秀吉をみるおもいだ。  
トランプのドンロー主義  
に反対する全世界の人びと  
と連帯して、闘い抜こう！

**呉市を戦争の準備基地にさせない！  
標的のまちにさせないぞ！**

拠点の整備」についての意識調査の結果は、呉市では、

芳生衆議院議員は、「20

現地、呉市の考える会か 呉を作っていきたい――





日鉄呉跡地前をピースウォーク

えられました。  
続いて、神奈川から横須賀基地の整備状況が、熊本からも長距離ミサイル配備反対の取り組み報告があり、その後、集会アピールが提案・採択されました。  
閉会挨拶では、久しぶりの集会には全国各地からの参加があった、2015年の安保法制から10年、今、日本は、どんな軍事要塞化している、再度、安保法を闘って行くとの訴えがあり、沖西ネットの運動を全国化するなど3点の行動

提起が呼びかけられました。

最後に、全員で「軍事拠点NO!NO!NO!」などと書かれたアピールボードを掲げてシュプレヒコールをおこないました。

その後、参加者は会場の

警固屋体育館をスタートし、予定以上の急ピッチで解体

整地作業が進む日鉄呉跡地の

沿いを、冬晴れの空のもと

にシュプレヒコールの声を

響かせながら、海上自衛隊

潜水艦機庫までの1・8km

をピースウォークして集会

を終えました。

昨年12月18日、高市政

権の安全保障政策を担当す

る首相官邸関係者が、「日

本は核保有すべき」と発言

したと報道され、国の内外

に衝撃をあてた。高市の

存立危機事態発言と同様に、

政権の本音を思わず口にし

たものだと言える。非核

三原則を国是とする政府の

担当者として、核保有発言

は絶対に許されるものでは

ない。

発言者については、当初

匿名の「官邸幹部」だった

が、後に元航空自衛官（第

24代航空自衛隊補給本部

長・最終階級は空将）の尾

上定正・内閣総理大臣補佐

官（国家安全保障に関する

## 官邸幹部の「核保有」発言に抗議 高市首相は直ちに罷免せよ

求に応じてはならない。国民を守るための自由な論議を封殺することになるからだ。官邸筋の発言がオフレコ破りで報じられたのは残念だった。一部のメディアや政党の二重基準のような振る舞いには疑問を抱かざるを得ない」と発言を支持した。

中国、朝鮮、ロシアからも批判の声が上がった。一

方、米国は、国務省報道官

が「日本は核不拡散と軍備

管理の世界的リーダーだ

だ」としながらも、日本を公

然と批判することも避け、

高市政権は「辞任や罷免

しで押し切る可能性は高い

勢」である。尾上は安保政

策のブレインであり、切れ

し、厳しい追及で更迭に追

い込む。

核戦争を容認するもので

あり、絶対に許すことは

できない。

日本被団協は、ふたた

から国際社会に訴えてき

た悲願の核兵器禁止条約

が2021年に発効して

以来、条約への日本政府

の署名、批准を強く求め

てきたが、政府は締約国

会議へのオブザーバー参

加すらしていない。「唯

## 政府高官の核兵器 保有の発言に断固と う抗議

2025年12月19日

日本原水爆被害者団体協

議会 事務局長 濱住治

郎

日本の安全保障を担当する政府高官が、「日本は核保有すべきだ」との発言を行ったと報じられている。

発言は、被爆者（原爆

被害者）の存在を無視し、

いけないというのが原爆

である。

# 北村滋『国家安全保障とインテリジェンス』 警察国家化をねらう官邸ボリス

官邸の中で警察官僚の発言力が急速に強まっている。警察官僚の地位と影響力は、第2次安倍政権以降、極めて高い水準で推移している。国家官僚の影響力の源泉は、財務省が予算（カネ）、経産省が政策案（知恵）、警察庁が情報と危機管理（権力の実効性）とも言われる。かつては「予算を握る財務省（大蔵省）が最強」とされてきたが、現在は「人事と情報を握る官邸（十警察庁）」が実質的な決定権を持つ構造になってきている。警察官僚は単なる「治安の維持」を担う存在から、「国家戦略の策定者」へとその役割を拡大させた。その中心人物のひとつが、杉田和博（1941〜2025）で、神奈川県警察本部長、内閣情報調査室長、内閣情報官、内閣危機管理監、内閣官房副長官兼内閣人事局長などを歴任

る。本の帯に「9.11の現実」とあるが、文科省事務次官のスキヤンダル、近畿財務局による国有地の不当売却、財務省の公文書改ざんなどをうかがわせる事件での警察（官邸ボリス）の動きをリアルに描いているように思われる。

北村滋には、『情報と国家―憲政史上最長の政権を支えたインテリジェンスの原点』中央公論新社、『経済安全保障 異形の大国、中国を直視せよ』中央公論新社、『外事警察秘録』文藝春秋、『国家安全保障とインテリジェンス』中央公論新社の著書があり、日本の公安・外事警察の「活動報告」となっており、とくに経済安全保障、スパイ防止法などについて日本政府への強力な提言が行われている。なお『安倍晋三回顧録』中央公論新社の監修もおこなっている。

2025年7月に刊行された『国家安全保障とインテリジェンス』の目次は、1章 内閣総理大臣官邸の意思決定とインテリジェンス、2章 我が国に突きつけられた3つの安全保障課題、3章 異形の大国、中国を直視せよ、4章 カウンター・インテリジェンスの歩み―外事警察史を中心として、5章 内閣の情報機構の現状と課題―現代戦におけるインテリジェンスの重要性を踏まえて、6章 経済安全保障とインテリジェンス、7章 モバイル・エコシステムとサイバーセキュリティ、8章 能動的サイバー防御、となっていて、警察官僚として高市内閣が目指す国家像が提起されている。日本を警察監視国家にしようとする彼らの意図は明白だ。

安倍政権期において、北村は「官邸の情報・安全保障の中枢」をほぼ独占していたとも言われるが、2021年に退官して以降とりわけ安倍政治の継承を自認する高市内閣時代になってその影響は強い。北村は現在も「経済安全保障の専門家」として、経済安保に関する講演を多数実施、経済安保法制の有識者会議委員を務め、また経済安保の専門会社（北村エコノミックセキュリティ合同会社）の代表（CEO）である。制度的な権限はすでに持っているが、政策領域（とくに経済安保）における思想的人脈の影響力は依然として大きい。

高市は経済安保担当大臣として北村とともに、経済安保制度を創設した。高市政権の「経済安保政策」は北村が築いた枠組みの延長線上にあるといえるだろう。高市は、経済安保を国家戦略の中心に据え、トランプ政権との経済安保協力を強化し、またスパイ防止法制定やセキュリティ・クリアランス制度を推進しようとしている。スパイ防止法制定策動の中での北村の役割は、制度設計の源流としてスパイ防止法の必要性を語り、制度の方向性を示す思想

を務め、また経済安保の専門会社（北村エコノミックセキュリティ合同会社）の代表（CEO）である。制度的な権限はすでに持っているが、政策領域（とくに経済安保）における思想的人脈の影響力は依然として大きい。

戦前戦中の軍部・右翼は「高度国防国家の建設」のスローガンで侵略戦争に突き進んでいったが、いま「高度治安警察国家化」（特高警察国家化）が戦争準備と一体となって進んでいる。だが、防諜・治安対策の偏重は警察権限肥大化、民主主義の後退、外交判断の質が低下などをすすでにもたらしている。戦争を支える警察国家化を決して許してはならない。

「小池百合子の『女帝』を極いひそむ盲点―（③）20年8月）『都知事選の直前に出版された石井妙子』女帝 小池百合子」が20万部のベストセラーになっている―略―特に『リベラル系男性論客』の激賞ぶりはスゴかった」「しかし、彼らはこの本をほんとにまじめに読んだのだろうか」。他の小池百合子についてのオーソドックスな評伝では「行動的な頑張り屋さんの女の子」だし、環境大臣時代の業績を評価しているものもある。「私は小池百合子の政策も思想も支持していない―略―彼女が卓越した政治家かどうか

を務め、また経済安保の専門会社（北村エコノミックセキュリティ合同会社）の代表（CEO）である。制度的な権限はすでに持っているが、政策領域（とくに経済安保）における思想的人脈の影響力は依然として大きい。

戦前戦中の軍部・右翼は「高度国防国家の建設」のスローガンで侵略戦争に突き進んでいったが、いま「高度治安警察国家化」（特高警察国家化）が戦争準備と一体となって進んでいる。だが、防諜・治安対策の偏重は警察権限肥大化、民主主義の後退、外交判断の質が低下などをすすでにもたらしている。戦争を支える警察国家化を決して許してはならない。



## 本を読め!最低3冊は読め!

―斎藤美奈子著「絶望はしてません」を読む― ②

「小池百合子の『女帝』を極いひそむ盲点―（③）20年8月）『都知事選の直前に出版された石井妙子』女帝 小池百合子」が20万部のベストセラーになっている―略―特に『リベラル系男性論客』の激賞ぶりはスゴかった」「しかし、彼らはこの本をほんとにまじめに読んだのだろうか」。他の小池百合子についてのオーソドックスな評伝では「行動的な頑張り屋さんの女の子」だし、環境大臣時代の業績を評価しているものもある。「私は小池百合子の政策も思想も支持していない―略―彼女が卓越した政治家かどうか

今月のコラム



はわからない。しかし、で数百人が性的搾取と虐待にあればこそ、実名を出さない人たちのネガティブな証言だけを集めてモンスターのような小池百合子像に仕立て上げていく『女帝』の手法はフェアといえず、ノンフィクションとしての質が高いともいえない。略とりわけ問題なのは、この本がきわめて質の悪い予断に添ってストーリーを組み立てている点だ。石井がこれとさらにこだわるのは小池の類のアザである」「対象が敵でも味方でも、ひとりの人物像を描く上で身体上の欠陥を起点にするのは完全にルール違反、人権にかかわる悪しきルッキズムであらう」

ジャーニズ事件から学ぶ「ビジネスと人権」(④23年11月)

ジャーニズ事件が大騒動になるきっかけになったのは、23年8月4日、国連人権理事会「ビジネスと人権」作業部会が発表した調査報告だ。内容は多岐にわたるが、ジャーニズ事件については「同社のタレント

高裁が喜多川の性虐待(セクハラ)を事実と認定した。しかしメディアの反応は鈍かった。要はただか芸能界のゴシップと切り捨てられたのだ」しかし、国連作業部会の報告とスポンサー企業の契約見直しを機にジャーニズ事件を見る目が変わった。

ではなぜ大問題に発展したのか?重要な要因の一つはビジネス界の人権意識の変化だ。羽生田慶介「すべての企業人のためのビジネスと人権入門」は「ビジネスと人権」が指す領域は、従来とは全く違うものになっている。略「昔の感覚のままで「わが社は関係ない」と思っていたら痛い目に遭う」と釘を刺す。作業部会調査報告が対象にしたのは「女性、LGBT+、障害者、先住民族、被差別部落、労働組合、さらに福島第一原発事故の被災者や原発労働者、技能実習生などで、朝鮮人、中国人差別への言及もある」なのにマスコミはジャーニズ事件の部分のみ取り上げ、人権意

識の低さを露呈している。国連の度重なる人権勧告を無視した政府と相俟って。藤田早苗「武器としての国際人権」は「日本には

「人権は困っている人のためのもの」「弱い立場の人との問題」と考えている人が多い」と嘆く。「日本人権教育は、『道徳教育』の一環と理解され、心情的な「優しさ、思いやりアプローチ」が幅を利かせている。だが、人権は『道徳』ではない。国連人権高等弁務官事務所は「生まれてきた人間すべてに対して、その人が能力・可能性(Potential)を發揮できるように、政府はそれを助ける義務がある。その助けを要求する権利が人権」だとし、政府に三つの義務を課している。

①人がすることを尊重し、不当に制限しないこと(尊重義務)、②人を虐待から守ること(保護義務)、③人が能力を發揮できる条件を整えること(充足義務)。「人権について思いやりを強調するときにおこる問題は、『政府の義務』の議論

が抜け落ちることである」と藤田は指摘する。

「虎に翼」が「攻めの朝ドラ」になった理由(⑤24年10月)

24年4月にスタートした朝ドラ「虎に翼」が好評だ、「この連載でも朝ドラや大河ドラマは何度か取り上げ、特に朝ドラは政治的な要素を排し、史実をマイルドに改変する癖があると論じてきた。が、『虎に翼』は少し様子が違う。／ドラマは初回、ナレーション担当の尾野真知子による日本国憲法第十四条の朗読から始まる。〈すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない〉

マよりおもしろくないのだな。／理由はわりと単純。評伝はしょせん『成功した女性の一代記』でしかないからだ。逆にいうと、『虎に翼』は女性の一代記という朝ドラの定石を逸脱している。今日的な価値観や社会問題を積極的に取り込み、視聴者への問題提起すら行っているようだ。学生時代「婚姻状態にある女性は無能力者」に桶突く主人公、朝鮮人虐殺を含む民族差別を描き、同性愛の悩みを取り上げ、結婚に当たり改姓を拒んで事実婚を選んだり

「この『攻めの姿勢』は稀有なことといわなければならない」。NHK解説委員(司法担当)である清水聡の編著「三淵嘉子と家庭裁判所」は三淵の実子や弟への取材をはじめ他の評伝にはない新事実が盛り込まれている。最たるものが三淵が関わった「原爆裁判」だ。1955年、原爆投下は国際法違反だとして広島と長崎の被爆者が国家賠償を求めた裁判だ。八年後の判決は原爆投下を違法と断じ、被爆者への救済が必要としながらも「それはもはや裁判所の職責ではなくて、立法府である国会及び行政府である内閣において果たさなければならない職責である」として原告の請求を棄却したが、判決文には「われわれは本訴訟をみるにつけ、政治の貧困を嘆かずにはおられないのである」という一文が入り、のちの法整備につながった。三淵は生前、この件について一言も語らなかったようだが、ドラマは判決文の読み上げまで堂々と取り上げている。清水は書いている、「女性目線あるいは庶民目線で見えた憲法の問題であり、刑事司法の問題であり、民法の問題であり、家庭裁判所の問題であり、少年事件の問題であり」がわかるドラマにしたい、と。

「『はて?』と口にし、いちいち疑問を呈しては憤慨する寅子に視聴者は共鳴する。そしてたぶん背中を押されるのだ、そうだっていいのだ、と。」(つづく)

(新)



正月にはどうしても天皇  
家などについて考えさせら  
れることが多い。

宮内庁のポータルサイト  
では、今年は特別に次のよ  
うに言っている。「令和8  
年(2026年)に、昭和  
元年(1926年)から起  
算して満100年を迎えま  
す。

昭和の時代は、未曾有の  
激動と変革、苦難と復興の  
時代でした。『昭和100  
年』を契機に昭和を顧み、  
先人の躍動に学び、昭和の  
記憶を共有することは、平

成以降の生まれの世代にとっ  
ても新たな発見のきっかけ  
となり、幸せや生きがいをも  
実感でき、希望あふれる未  
来を切り拓く機会、平和の  
誓いを継承し、将来にわた

る国際社会の安定と繁栄へ  
の貢献につなげていく機会  
になります。このような観  
点から、政府では、幅広い  
分野にわたり、『昭和10  
0年』関連施策を推進しま  
す」と。

これは裕仁天皇個人の在  
位期間全体を「昭和」と称  
することで、天皇制の下で  
憲法が否定する対外侵略と  
植民地支配の戦争の時代で  
ある「戦前」の20年と、  
現行憲法の支配する戦後の  
80年を一体のものとする  
史観を人びとに植え付けよ  
うとする立場に立つもので  
あり、許されない。

この「昭和100年」史  
観は憲法の理念に反する史  
観だ。いま高市政権をはじ  
め、日本の極右支配勢力は  
「昭和」を礼賛することで、  
戦争する国、軍国主義を推  
進しようとしている。

一方、高市首相は5日、  
安倍晋三・元首相の遺影を  
手に、三重県伊勢市の伊勢  
神宮を参拝した。

政府閣僚など野党幹部も  
含めた伊勢神宮参拝はこの

ところ恒例の行事化してい  
る。

戦争神社である靖国参拝  
の問題は言うまでもないが、  
伊勢神宮はアマテラスとい  
う虚構にみちた神話にもと

## 復活する天皇制の亡霊

岸を見ていただいた。『再  
び一緒に来られました』と  
いう気持ちを感謝とともに  
お伝えしたかった」と語っ  
た。

そして「日本列島を強く  
豊かにし、国民が将来に希  
望を持てる国にするため、  
経済・安保・防災の各分野  
で果敢な改革を実行する」  
という決意をのべた。例の  
作り笑いをしながら、親類  
縁者でもないのに遺影をか  
かげ参拝するというのは、  
ともするとその正統性をう  
たがわれている「安倍後継  
者たる政治的演出だ。

さらに驚くべきは、5日、  
東京証券取引所で行われた  
大発会の式典で片山さつき  
財務相兼金融担当相が「本  
日は令和8年、皇紀268  
6年、そして昭和から10  
0年目。素晴らしい年の大  
発会にお招きいただき誠に  
ありがとうございます」と  
あいさつしたことだ。

「皇紀」とは、初代天皇  
と称する神武天皇が即位し  
たとされる年を元年とした、  
戦前の日本の紀年法だ。

「皇紀」などという言葉が  
ることの証明だ。

いる。

飛びだすこと自体、この閣  
僚がとんでもない天皇制礼  
賛、皇国史観の持ち主であ  
が、戦争をもとめて蠢いて

せんりゅう

丁髷のあるタカイチ政治

構造的暴力予算サナエ節

ころしあいにくみあう予算計上

怖さかくし働き働き軍需予算

タカイチ軍国予算あかんべー ⑤

統一×アベなんと×タカイチも

弱肉を貧者を食うて奢り

ベネズエラ禍ランプ独裁の幻

胸に十字現実魔物マンガ描く

2026年1月

史